

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年11月5日まで（2005年12月9日設定）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビードファンド	高金利高格付債券マザーファンド受益証券、好配当日本株マザーファンド受益証券およびJリートマザーファンド2005受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ60%、20%、20%を基本投資割合とします。
	好配当日本株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	高金利高格付債券マザーファンド	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	Jリートマザーファンド2005	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券もしくは新投資口予約権証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	高金利高格付債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	Jリートマザーファンド2005	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式への投資および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年3月・6月・9月・12月の決算時に売買益（評価益を含みます。）がある場合には、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）



第130期（決算日：2016年12月5日）  
 第131期（決算日：2017年1月5日）  
 第132期（決算日：2017年2月6日）  
 第133期（決算日：2017年3月6日）  
 第134期（決算日：2017年4月5日）  
 第135期（決算日：2017年5月8日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）」は、去る5月8日に第135期の決算を行いましたので、法令に基づいて第130期～第135期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL.0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配	み 金 期 騰 落	中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
106期(2014年12月5日)	9,915	15	5.6	19.7	—	58.0	—	19.4	9,350	
107期(2015年1月5日)	9,850	15	△0.5	19.4	—	58.2	—	19.9	9,165	
108期(2015年2月5日)	9,626	15	△2.1	20.1	—	58.1	—	19.1	8,850	
109期(2015年3月5日)	9,861	15	2.6	19.9	—	58.0	—	19.1	8,933	
110期(2015年4月6日)	9,867	15	0.2	19.4	—	58.2	—	19.5	8,694	
111期(2015年5月7日)	9,893	15	0.4	19.5	—	58.8	—	18.9	8,527	
112期(2015年6月5日)	10,090	15	2.1	19.4	—	58.4	—	19.3	8,469	
113期(2015年7月6日)	9,755	15	△3.2	19.8	—	58.8	—	19.0	8,076	
114期(2015年8月5日)	9,901	15	1.7	19.6	—	58.4	—	19.6	8,103	
115期(2015年9月7日)	9,031	15	△8.6	19.5	—	58.1	—	19.5	7,274	
116期(2015年10月5日)	9,321	15	3.4	19.2	—	57.6	—	20.0	7,379	
117期(2015年11月5日)	9,498	15	2.1	19.6	—	58.0	—	19.3	7,246	
118期(2015年12月7日)	9,650	15	1.8	19.6	—	58.4	—	18.7	7,175	
119期(2016年1月5日)	9,285	15	△3.6	19.7	—	57.5	—	18.9	6,822	
120期(2016年2月5日)	9,236	15	△0.4	18.9	—	57.6	—	20.1	6,714	
121期(2016年3月7日)	9,191	15	△0.3	19.7	—	57.9	—	19.3	6,556	
122期(2016年4月5日)	9,074	15	△1.1	18.5	—	58.6	—	20.0	6,344	
123期(2016年5月6日)	8,921	15	△1.5	19.1	—	58.3	—	19.5	6,185	
124期(2016年6月6日)	8,903	15	△0.0	19.4	—	58.4	—	19.9	6,129	
125期(2016年7月5日)	8,590	15	△3.3	19.4	—	58.5	—	19.3	5,837	
126期(2016年8月5日)	8,509	15	△0.8	19.5	—	58.2	—	19.4	5,728	
127期(2016年9月5日)	8,743	15	2.9	20.0	—	58.6	—	19.0	5,818	
128期(2016年10月5日)	8,590	15	△1.6	19.7	—	58.3	—	19.2	5,655	
129期(2016年11月7日)	8,561	15	△0.2	19.4	—	58.4	—	19.4	5,525	
130期(2016年12月5日)	8,989	15	5.2	19.9	—	58.6	—	18.8	5,735	
131期(2017年1月5日)	9,242	15	3.0	19.9	—	58.0	—	19.2	5,773	
132期(2017年2月6日)	9,092	15	△1.5	19.8	—	58.3	—	19.5	5,584	
133期(2017年3月6日)	9,100	15	0.3	19.9	—	57.7	—	19.3	5,533	
134期(2017年4月5日)	8,872	15	△2.3	19.1	—	58.4	—	19.0	5,303	
135期(2017年5月8日)	9,018	15	1.8	19.9	—	58.0	—	19.5	5,320	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、世界主要国の公社債、わが国の株式およびわが国の不動産投資信託への分散投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第130期	(期 首) 2016年11月7日	円	%	%	%	%	%	%
		8,561	—	19.4	—	58.4	—	19.4
	11月末	8,966	4.7	20.0	—	58.0	—	18.9
第131期	(期 末) 2016年12月5日	9,004	5.2	19.9	—	58.6	—	18.8
	(期 首) 2016年12月5日	8,989	—	19.9	—	58.6	—	18.8
	12月末	9,168	2.0	19.5	—	58.1	—	19.3
第132期	(期 末) 2017年1月5日	9,257	3.0	19.9	—	58.0	—	19.2
	(期 首) 2017年1月5日	9,242	—	19.9	—	58.0	—	19.2
	1月末	9,157	△0.9	19.5	—	58.4	—	19.2
第133期	(期 末) 2017年2月6日	9,107	△1.5	19.8	—	58.3	—	19.5
	(期 首) 2017年2月6日	9,092	—	19.8	—	58.3	—	19.5
	2月末	9,129	0.4	19.8	—	57.9	—	19.1
第134期	(期 末) 2017年3月6日	9,115	0.3	19.9	—	57.7	—	19.3
	(期 首) 2017年3月6日	9,100	—	19.9	—	57.7	—	19.3
	3月末	8,988	△1.2	19.0	—	58.5	—	18.9
第135期	(期 末) 2017年4月5日	8,887	△2.3	19.1	—	58.4	—	19.0
	(期 首) 2017年4月5日	8,872	—	19.1	—	58.4	—	19.0
	4月末	8,900	0.3	19.7	—	58.2	—	18.9
第135期	(期 末) 2017年5月8日	9,033	1.8	19.9	—	58.0	—	19.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

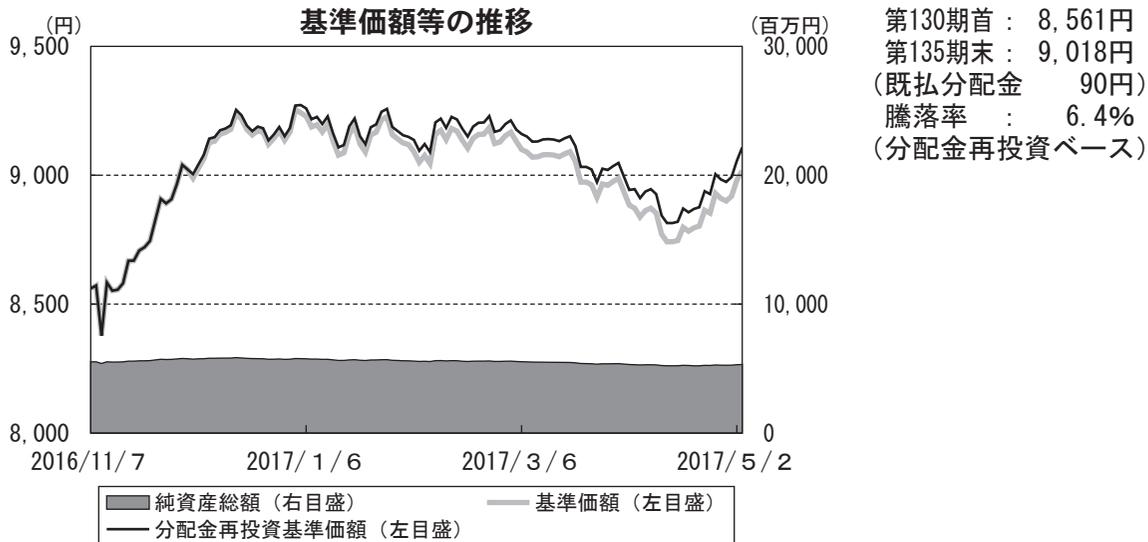
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第130期～第135期：2016/11/8～2017/5/8）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米新政権による積極的な財政出動への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が堅調に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・米ドルや英ポンドなどの組入通貨が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

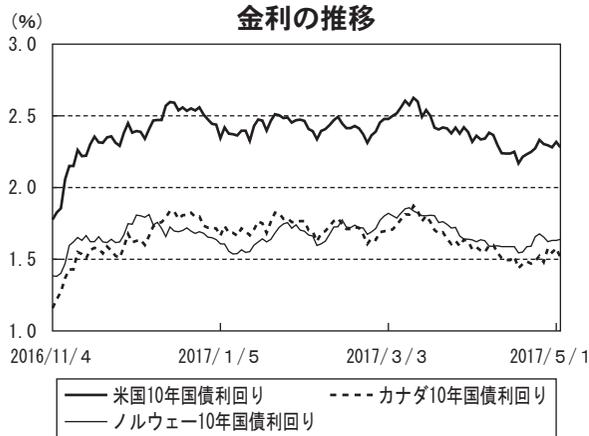
（第130期～第135期：2016/11/8～2017/5/8）

株式市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）

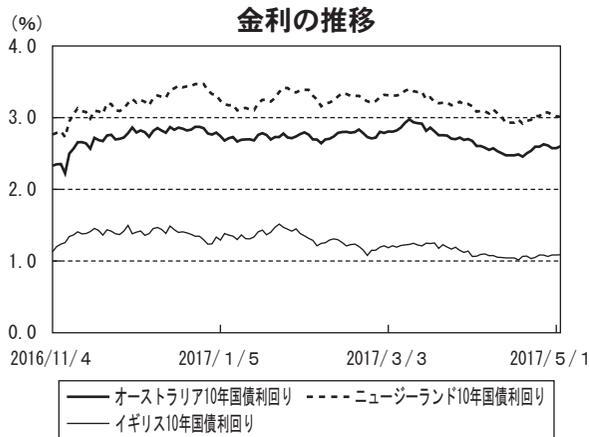
- 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ◎国内株式市況

- 当作成期首から2017年3月上旬にかけては、日本銀行による上場投資信託（ETF）買い入れ増額を背景とした底堅い株式需給やトランプ新大統領による積極的な財政出動への期待が高まったことに加え、米国金利上昇を受けた円安・米ドル高の進行などを背景に国内株式市況は大きく上昇しました。
- 3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けて、トランプ大統領による減税やインフラ投資など景気刺激策の実現性に懐疑的な見方が広がったことで米国株式市場が下落したことや地政学リスクの高まり、フランス大統領選挙での反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感などから国内株式市況は下落しました。
- 4月下旬から当作成期末にかけては、フランス大統領選挙第一回投票の結果で親EU派であるマクロン氏が優勢となったことや北朝鮮における地政学リスクの後退、トランプ大統領による法人税減税などを中心とする税制改革案への期待などから国内株式市況は上昇しました。



(注) 現地日付ベースで記載しております。

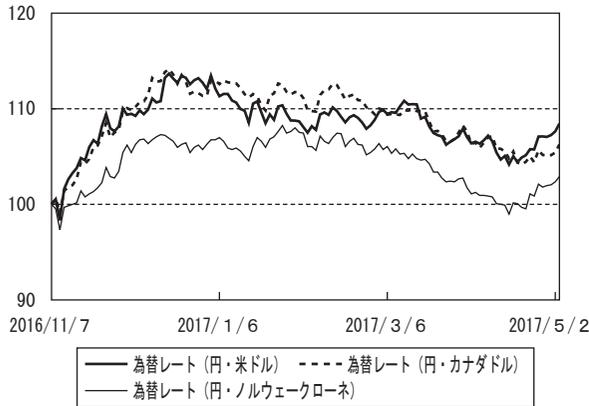


(注) 現地日付ベースで記載しております。

#### ◎外国債券市況

- ・主要国の長期金利は、英国を除いて上昇しました。2016年11月上旬に実施された米国大統領選挙の結果を受け、2017年以降の財政出動による景気押し上げ期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国主導で主要国の長期金利は上昇しました。その後、2017年3月中旬のFOMCにおいて利上げが実施されたものの、今後も引き続き緩やかなペースで利上げを行っていく方針が示されたことなどを背景に主要国の長期金利は低下に転じたものの、当作成期を通じては、英国を除く主要国の長期金利は上昇して終わりました。一方で、英国では2月に発表された賃金伸び率や国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったことなどが、長期金利の低下要因となりました。

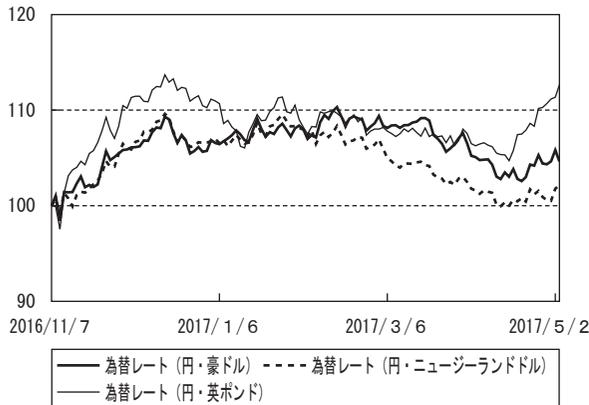
為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・組入通貨は対円で上昇しました。前述の米国大統領選の結果を受けて円は主要通貨に対して売られる展開となったことなどから、組入通貨は対円で上昇しました。また英国では、2017年4月下旬にメイ首相が解散総選挙の実施を表明し、政権の求心力が高まるとの期待感などから、英ポンドは対円で一段高となりました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



### REIT市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



- 東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

#### ◎国内REIT市況

- 当作成期首は上値の重い展開でしたが、米大統領選後に円安株高が進行し日本の景況感にも前向きな見方が台頭したことなどを受けて、大きく上昇しました。
- 2017年にはいると、公募増資などが多く発表されたことに加え、世界的な金利上昇傾向により海外からの資金流入への期待が後退したことなどにより一転して上値の重い展開となり、さらに地政学リスクや欧州の政治リスクなどの外部要因が上値の重しとなりました。しかし当作成期末には、これら外部要因が一巡したことなどを受け割安感から反発しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）＞

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じた運用を行いました。

その結果、基準価額の変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

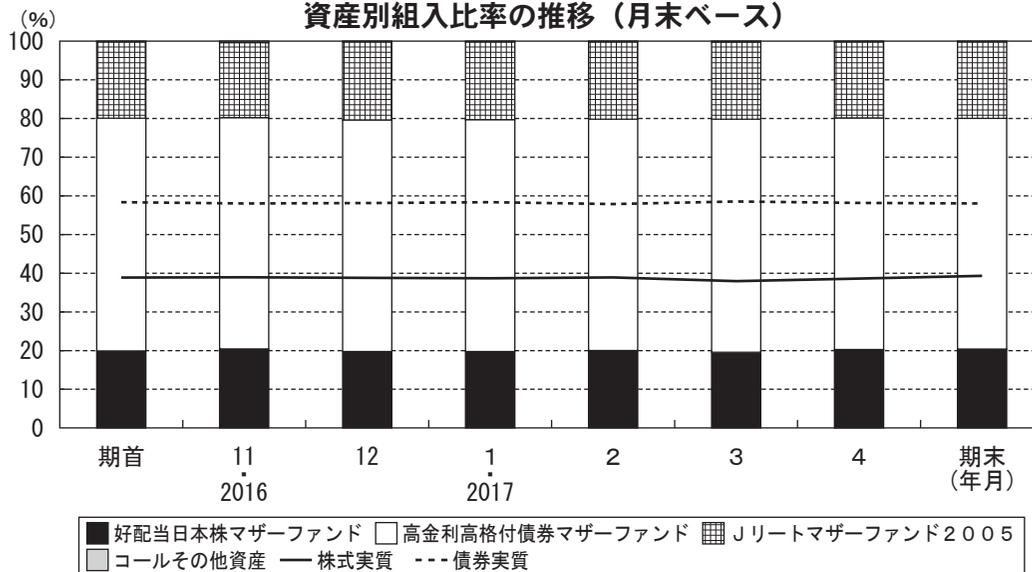
（内訳）

好配当日本株マザーファンド	3.7%程度
高金利高格付債券マザーファンド	3.1%程度
Jリートマザーファンド2005	0.2%程度
その他（信託報酬等）	△0.6%程度

当作成期は、国内株式市況が堅調に推移したことや外国為替市況において円安が進行したことなどにより基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



<好配当日本株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ18.9%の上昇となりました。

- ・株式組入比率は、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね75銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の株主還元余地などを考慮しKDDIなど9銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回り水準の相対的な魅力度からローソンなど9銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・KDDI：堅調な業績に加え、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ローソン：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。堅調な業績が確認されたことに加え、増配が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

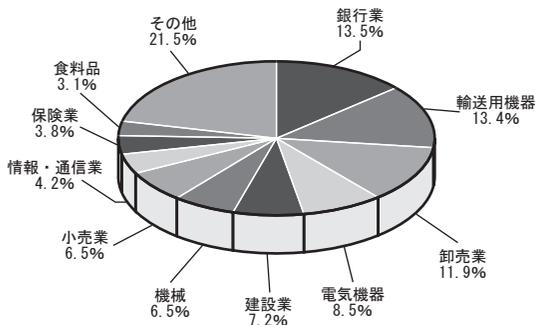
◎銘柄

- ・日本たばこ産業：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。海外でのたばこ事業は好調なものの、競合他社のたばこペーパー（たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼ではなく加熱させ、発生する蒸気を愉しむ製品）が日本のたばこ市場でシェアを拡大していることなどが懸念され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

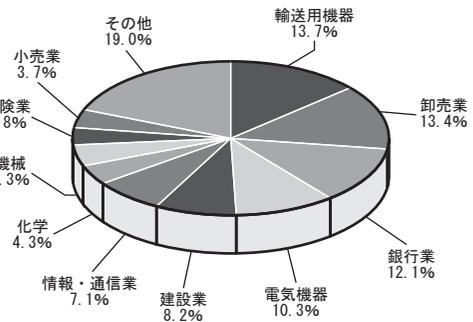
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2016年11月7日）



作成期末（2017年5月8日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

## &lt;高金利高格付債券マザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ5.1%の上昇となりました。

## ◎組入比率

- ・当作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、当作成期末時点では97.3%としました。

## ◎組入状況

## (投資国)

- ・当作成期を通じて、ニュージーランド、オーストラリア、米国、カナダ、ノルウェー、英国の6カ国での運用としました。

## (通貨)

- ・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（ニュージーランドドル、豪ドル、米ドル、カナダドル、ノルウェークローネ、英ポンド）選定し、その中で利回りが高いニュージーランドドル、豪ドルなどに重点配分しました。

## (金利)

- ・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、英ポンドや米ドル、豪ドルなどが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

## (ご参考)

## 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年11月7日）

作成期末（2017年5月8日）

最終利回り	1.6%	➡	最終利回り	1.9%
直接利回り	3.7%		直接利回り	3.6%
デュレーション	6.7年		デュレーション	6.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

### < Jリートマザーファンド2005 >

基準価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・ 定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。
- ・ 組入銘柄数は48銘柄程度で推移させました。
- ・ 主な売買動向については、業績が安定的で割安感のある日本リートファンド投資法人のウェイトを引き上げたことなどや、割安感の後退したジャパンリアルエステイト投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

#### （プラス要因となった主な銘柄）

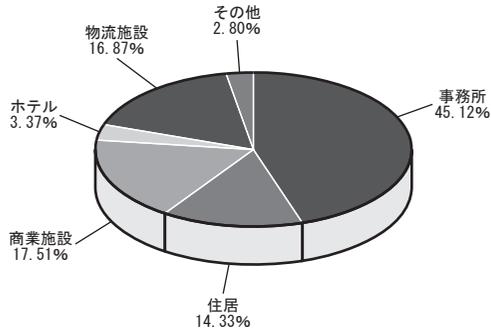
- ・ 日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人：高品質な物件ポートフォリオを保有し財務体質も安定的なことから当作成期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。

#### （マイナス要因となった主な銘柄）

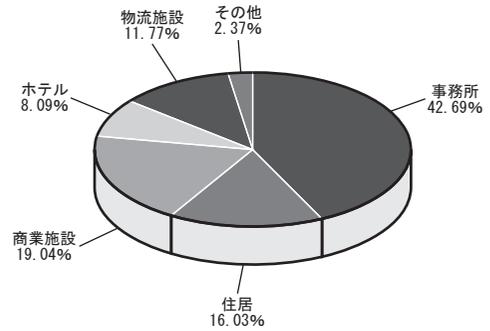
- ・ インヴィンシブル投資法人：高収益なホテル物件などの取得により資産規模の拡大が見込めることから当作成期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。
- ・ 野村不動産マスターファンド投資法人：合併により総合型ポートフォリオとして安定感が増し、業績も安定的に推移している点を評価し当作成期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。
- ・ 大和証券オフィス投資法人：賃料収入の増加や物件取得により業績拡大が見込めることから当作成期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。

前記の投資行動の結果、組入銘柄の投資口価格が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

（ご参考）  
**ファンド全体の用途構成**  
 2016年10月末



2017年4月末



- ・各投資法人が公表している直近の決算期末現在のデータより三菱UFJ国際投信にて作成。  
 ただし、上場後または合併後、決算期末が未到来の投資法人および新規上場（上場予定含む）の投資法人については、上場時に公表または合併直前の決算期末現在に公表しているデータを使用。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、世界主要国の公社債、わが国の株式およびわが国の不動産投資信託への分散投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2016年11月8日～ 2016年12月5日	2016年12月6日～ 2017年1月5日	2017年1月6日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月5日	2017年4月6日～ 2017年5月8日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.167%	0.162%	0.165%	0.165%	0.169%	0.166%
当期の収益	15	15	11	15	15	15
当期の収益以外	—	—	3	—	—	—
翌期繰越分配対象額	625	636	632	634	657	661

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、基本投資割合を維持します。

### <好配当日本株マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、政府・日本銀行によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元の強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

### <高金利高格付債券マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

##### （債券市況）

- ・米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米国では、FOMCが足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。一方で、トランプ新政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待後退が金利低下要因となり、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。欧州では、景気は製造業・サービス業とも堅調であるものの、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、欧州中央銀行（ECB）は中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。したがって、欧州長期金利はもみ合う展開が想定されます。

##### （為替市況）

- ・米国のFOMCは今後の政策金利引き上げを含む金融正常化を慎重に進める方針を示唆していることなどから、組入通貨は安定した推移になると考えます。

## ◎今後の運用方針

（投資国）

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

（通貨）

- ・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

（金利）

- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

## &lt;Jリートマザーファンド2005&gt;

## ◎運用環境の見通し

- ・当面のJ-REIT市場は、底堅い展開を想定しています。
- ・オフィス市況については、都心での供給が足下限定的な一方で需要については堅調な状態が続いており、低水準の空室率を背景に賃料の上昇基調は当面継続するとみています。したがってREIT各社の業績については、当面賃料値上げなどが牽引する形で、安定した増益基調を維持するとみられます。
- ・さらに日本銀行による金融緩和政策が継続するなか高利回り商品としての魅力は依然変わらず、今後も有望な投資先として選好されるものとみています。

## ◎今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBRなどのバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティなどに着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向など、REIT各社の業績の先行きについて特に注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制などにも着目していく方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2016年11月8日～2017年5月8日）

項 目	第130期～第135期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.291)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.008)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	58	0.633	
作成期中の平均基準価額は、9,051円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年5月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第130期～第135期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
高金利高格付債券マザーファンド	千口 997	千円 1,510	千口 215,125	千円 321,095
好配当日本株マザーファンド	101	133	142,973	214,756
Jリートマザーファンド2005	2,203	4,560	27,303	59,015

## ○株式売買比率

(2016年11月8日～2017年5月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第130期～第135期	
	好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	873,422千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,585,343千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年5月8日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;好配当日本株マザーファンド&gt;

区分	第130期～第135期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 260	百万円 99	% 38.1	百万円 612	百万円 139	% 22.7

平均保有割合 68.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜高金利高格付債券マザーファンド＞

区 分	第130期～第135期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 142	百万円 —	% —	百万円 454	百万円 191	% 42.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜Jリートマザーファンド2005＞

区 分	第130期～第135期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 694	百万円 135	% 19.5	百万円 732	百万円 135	% 18.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜好配当日本株マザーファンド＞

種 類	第130期～第135期		
	買 付 額	売 付 額	第135期末保有額
株式	百万円 —	百万円 1	百万円 10

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## ＜Jリートマザーファンド2005＞

種 類	第130期～第135期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 67	

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第130期～第135期
売買委託手数料総額 (A)	1,613千円
うち利害関係人への支払額 (B)	345千円
(B) / (A)	21.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2017年5月8日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	第129期末	第135期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	2,339,644	2,125,516	3,174,033
好配当日本株マザーファンド	837,188	694,316	1,084,730
Jリートマザーファンド2005	521,253	496,153	1,052,590

### ○投資信託財産の構成

(2017年5月8日現在)

項目	第135期末	
	評価額	比率
	千円	%
高金利高格付債券マザーファンド	3,174,033	59.4
好配当日本株マザーファンド	1,084,730	20.3
Jリートマザーファンド2005	1,052,590	19.7
コール・ローン等、その他	30,356	0.6
投資信託財産総額	5,341,709	100.0

(注) 高金利高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（3,170,845千円）の投資信託財産総額（3,181,499千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.74円	1 カナダドル=82.52円	1 イギリスポンド=146.10円	1 ノルウェークローネ=13.11円
1 オーストラリアドル=83.47円	1 ニュージーランドドル=77.78円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
	2016年12月5日現在	2017年1月5日現在	2017年2月6日現在	2017年3月6日現在	2017年4月5日現在	2017年5月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,769,869,049	5,790,558,829	5,604,830,822	5,555,469,262	5,330,046,055	5,341,709,648
コール・ローン等	15,347,444	15,844,376	16,126,981	15,328,624	15,029,789	14,306,670
高金利高格付債券マザーファンド(評価額)	3,455,439,743	3,443,823,925	3,343,041,288	3,303,017,532	3,183,451,411	3,174,033,404
好配当日本株マザーファンド(評価額)	1,164,365,928	1,162,636,886	1,112,876,849	1,116,194,791	1,043,801,461	1,084,730,781
Jリートマザーファンド2005(評価額)	1,105,174,833	1,157,140,038	1,118,547,556	1,103,682,539	1,066,274,612	1,052,590,295
未収入金	29,541,101	11,113,575	14,238,148	17,245,776	21,488,782	16,048,498
未収利息	—	29	—	—	—	—
(B) 負債	34,070,319	16,658,076	19,894,771	22,147,868	26,132,280	21,079,022
未払収益分配金	9,571,573	9,371,204	9,214,372	9,120,511	8,967,571	8,850,179
未払解約金	19,353,137	1,437,233	4,733,843	7,920,075	11,835,014	6,552,930
未払信託報酬	5,126,023	5,827,399	5,923,924	5,087,852	5,309,411	5,654,304
未払利息	22	—	22	15	23	30
その他未払費用	19,564	22,240	22,610	19,415	20,261	21,579
(C) 純資産総額(A-B)	5,735,798,730	5,773,900,753	5,584,936,051	5,533,321,394	5,303,913,775	5,320,630,626
元本	6,381,049,138	6,247,469,400	6,142,914,869	6,080,340,979	5,978,380,746	5,900,119,476
次期繰越損益金	△ 645,250,408	△ 473,568,647	△ 557,978,818	△ 547,019,585	△ 674,466,971	△ 579,488,850
(D) 受益権総口数	6,381,049,138口	6,247,469,400口	6,142,914,869口	6,080,340,979口	5,978,380,746口	5,900,119,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,989円	9,242円	9,092円	9,100円	8,872円	9,018円

## ○損益の状況

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2016年11月8日～ 2016年12月5日	2016年12月6日～ 2017年1月5日	2017年1月6日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月5日	2017年4月6日～ 2017年5月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 457	△ 511	△ 497	△ 332	△ 422	△ 682
受取利息	—	29	34	23	14	—
支払利息	△ 457	△ 540	△ 531	△ 355	△ 436	△ 682
(B) 有価証券売買損益	287,738,834	173,395,316	△ 77,173,383	19,502,081	△ 122,294,658	100,675,867
売買益	289,896,516	175,560,580	843,347	34,754,412	1,023,746	101,055,551
売買損	△ 2,157,682	△ 2,165,264	△ 78,016,730	△ 15,252,331	△ 123,318,404	△ 379,684
(C) 信託報酬等	△ 5,145,587	△ 5,849,639	△ 5,946,534	△ 5,107,267	△ 5,329,672	△ 5,675,883
(D) 当期損益金 (A + B + C)	282,592,790	167,545,166	△ 83,120,414	14,394,482	△ 127,624,752	94,999,320
(E) 前期繰越損益金	△ 818,884,116	△ 534,271,003	△ 369,688,541	△ 457,160,237	△ 444,004,770	△ 572,813,455
(F) 追加信託差損益金	△ 99,387,509	△ 97,471,606	△ 95,955,491	△ 95,133,319	△ 93,869,878	△ 92,824,518
(配当等相当額)	( 103,274,697)	( 101,205,698)	( 99,606,669)	( 98,693,571)	( 97,235,495)	( 96,073,546)
(売買損益相当額)	(△ 202,662,206)	(△ 198,677,304)	(△ 195,562,160)	(△ 193,826,890)	(△ 191,105,373)	(△ 188,898,064)
(G) 計 (D + E + F)	△ 635,678,835	△ 464,197,443	△ 548,764,446	△ 537,899,074	△ 665,499,400	△ 570,638,671
(H) 収益分配金	△ 9,571,573	△ 9,371,204	△ 9,214,372	△ 9,120,511	△ 8,967,571	△ 8,850,179
次期繰越損益金 (G + H)	△ 645,250,408	△ 473,568,647	△ 557,978,818	△ 547,019,585	△ 674,466,971	△ 579,488,850
追加信託差損益金	△ 99,387,509	△ 97,471,606	△ 95,955,491	△ 95,133,319	△ 93,869,878	△ 92,824,518
(配当等相当額)	( 103,278,307)	( 101,210,378)	( 99,610,098)	( 98,697,410)	( 97,253,333)	( 96,076,406)
(売買損益相当額)	(△ 202,665,816)	(△ 198,681,984)	(△ 195,565,589)	(△ 193,830,729)	(△ 191,123,211)	(△ 188,900,924)
分配準備積立金	295,696,648	296,390,813	289,152,607	287,400,614	295,573,604	294,366,862
繰越損益金	△ 841,559,547	△ 672,487,854	△ 751,175,934	△ 739,286,880	△ 876,170,697	△ 781,031,194

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 6,454,700,197円  
 作成期中追加設定元本額 14,147,941円  
 作成期中一部解約元本額 568,728,662円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9018円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は579,488,850円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2016年11月8日～ 2016年12月5日	2016年12月6日～ 2017年1月5日	2017年1月6日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月5日	2017年4月6日～ 2017年5月8日
費用控除後の配当等収益額	12,469,753円	16,344,757円	7,026,505円	10,412,031円	22,153,206円	11,605,976円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	103,278,307円	101,210,378円	99,610,098円	98,697,410円	97,253,333円	96,076,406円
分配準備積立金額	292,798,468円	289,417,260円	291,340,474円	286,109,094円	282,387,969円	291,611,065円
当ファンドの分配対象収益額	408,546,528円	406,972,395円	397,977,077円	395,218,535円	401,794,508円	399,293,447円
1万口当たり収益分配対象額	640円	651円	647円	649円	672円	676円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	9,571,573円	9,371,204円	9,214,372円	9,120,511円	8,967,571円	8,850,179円

## ○分配金のお知らせ

	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年5月8日現在）

## ＜好配当日本株マザーファンド＞

下記は、好配当日本株マザーファンド全体(1,002,249千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第129期末		第135期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
ホクト	1.4	1.3		2,814
建設業 (8.2%)				
ミライト・ホールディングス	2.9	2.5		2,975
西松建設	27	23		13,547
奥村組	15	31		22,072
大東建託	1.5	1		16,615
前田道路	1	—		—
大和ハウス工業	—	5.7		20,103
積水ハウス	19.2	11.4		21,517
中電工	5	4.1		11,279
協和エクシオ	12.1	9.8		16,954
食料品 (1.8%)				
日本たばこ産業	12.9	7.4		27,972
化学 (4.3%)				
デンカ	14	12		7,032
KHネオケム	—	8.7		14,233
太陽ホールディングス	4.3	3.6		17,442
D I C	—	1.8		7,551
東洋インキSCホールディングス	22	19		11,001
ファンケル	1.9	1.9		3,554
デクセリアルズ	12.6	5.1		5,100
医薬品 (2.9%)				
武田薬品工業	4.9	4.6		25,281
ユーザイ	—	3.1		18,472
石油・石炭製品 (3.3%)				
東燃ゼネラル石油	19	—		—
J X T Gホールディングス	39.6	91.3		47,010
コスモエネルギーホールディングス	—	1.6		2,964
鉄鋼 (—%)				
日新製鋼	20.6	—		—

銘柄	第129期末		第135期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	125.1	80		20,400
機械 (4.3%)				
ツガミ	29	8		7,416
平和	5.8	—		—
マックス	10	7		11,543
セガサミーホールディングス	6.9	—		—
ツバキ・ナカシマ	8.1	8.3		17,015
日本精工	17.3	5.6		8,999
スター精密	11.8	11		20,900
電気機器 (10.3%)				
I D E C	5.5	4.7		5,922
セイコーエプソン	21.3	15.1		35,605
E I Z O	1.4	1.2		4,512
双葉電子工業	—	1.9		3,938
キャノン	17.2	18		68,292
東京エレクトロン	3.2	2.6		39,247
輸送用機器 (13.7%)				
日産自動車	71.1	64.9		70,416
トヨタ自動車	9.7	10.3		64,220
S U B A R U	19.5	15.4		65,542
ヤマハ発動機	3.8	3		8,220
精密機器 (2.0%)				
セイコーホールディングス	36	29		14,152
ニプロ	12.6	9.1		15,897
その他製品 (0.5%)				
リンテック	3.9	2.6		6,744
電気・ガス業 (0.3%)				
中国電力	4.1	3.5		4,291
陸運業 (0.3%)				
センコーグループホールディングス	7.2	6		4,548
九州旅客鉄道	1.5	—		—

三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）

銘柄	第129期末		第135期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>空運業 (2.2%)</b>				
日本航空	12.5	9.8	33,388	
<b>情報・通信業 (7.1%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	10.7	8.6	19,083	
ネットワンシステムズ	5	4	4,108	
KDDI	—	12.4	37,386	
沖縄セルラー電話	2.5	1.7	6,154	
NTTドコモ	13.4	15.6	42,237	
<b>卸売業 (13.4%)</b>				
TOKAIホールディングス	—	11.3	9,977	
伊藤忠商事	67.6	53.5	87,766	
三井物産	14.4	17.1	27,650	
山善	7.5	6	6,564	
住友商事	12.2	13.1	20,206	
阪和興業	39	25	20,575	
稲畑産業	9.9	7.9	11,620	
日鉄住金物産	3	2.6	12,324	
オートバックスセブン	3.7	3.2	5,456	
因幡電機産業	1.3	0.7	2,947	
<b>小売業 (3.7%)</b>				
ローソン	5	—	—	
AOKIホールディングス	3.1	2.5	3,485	
青山商事	10.6	8.7	34,887	
ケーズホールディングス	10.1	8.1	17,909	
ブレナス	1.3	—	—	

銘柄	第129期末		第135期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (12.1%)</b>				
あおぞら銀行	204	161	67,137	
りそなホールディングス	28.3	9.3	5,731	
三井住友フィナンシャルグループ	15.1	11.8	50,043	
みずほフィナンシャルグループ	404.9	264.2	55,455	
池田泉州ホールディングス	20.7	13.5	6,655	
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
松井証券	11.4	8.7	8,021	
<b>保険業 (3.8%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	28	19.1	35,296	
東京海上ホールディングス	5.5	4.7	22,889	
<b>その他金融業 (2.5%)</b>				
ジャックス	24	22	10,670	
オリックス	18.8	15.2	26,706	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
野村不動産ホールディングス	3.7	2.3	4,597	
パーク24	—	2.5	7,382	
レオパレス21	13.9	—	—	
フジ住宅	5.2	5.1	3,774	
<b>サービス業 (0.3%)</b>				
りらいあコミュニケーションズ	5.3	4.3	4,816	
日本郵政	12.1	—	—	
計	株数・金額	1,702	1,312	1,526,221
	銘柄数<比率>	76	75	<97.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

## ＜高金利高格付債券マザーファンド＞

下記は、高金利高格付債券マザーファンド全体(2,125,516千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第135期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,230	千アメリカドル 4,672	千円 526,770	% 16.6	% —	% 8.7	% 2.7	% 5.2
カナダ	千カナダドル 5,200	千カナダドル 6,337	522,991	16.5	—	10.6	—	5.9
イギリス	千イギリスポンド 2,200	千イギリスポンド 2,928	427,904	13.5	—	13.2	—	0.2
ノルウェー	千ノルウェークローネ 28,500	千ノルウェークローネ 30,188	395,770	12.5	—	6.4	6.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,250	千オーストラリアドル 7,260	605,999	19.1	—	14.2	0.6	4.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 7,100	千ニュージーランドドル 7,828	608,864	19.2	—	13.3	3.1	2.8
合 計	—	—	3,088,299	97.3	—	66.4	12.4	18.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第135期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	1.5	450	418	47,185	2026/8/15
		2.25 T-NOTE 171130	2.25	1,450	1,459	164,571	2017/11/30
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	80	83	9,365	2024/2/15
		3.625 T-NOTE 210215	3.625	700	749	84,534	2021/2/15
		4.5 T-BOND 380515	4.5	850	1,082	122,092	2038/5/15
		5.5 T-BOND 280815	5.5	100	130	14,672	2028/8/15
		6.25 T-BOND 230815	6.25	600	748	84,348	2023/8/15
小		計				526,770	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	250	251	20,739	2026/6/1
		4 CAN GOVT 170601	4.0	400	400	33,082	2017/6/1
		4 CAN GOVT 410601	4.0	1,000	1,343	110,848	2041/6/1
		4.25 CAN GOVT 180601	4.25	1,800	1,869	154,233	2018/6/1
		5.75 CAN GOVT 290601	5.75	650	932	76,976	2029/6/1
		8 CAN GOVT 230601	8.0	1,100	1,540	127,109	2023/6/1
小		計				522,991	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.5 GILT 260722	1.5	300	311	45,517	2026/7/22
		1.75 GILT 220907	1.75	500	532	77,817	2022/9/7
		4.25 GILT 320607	4.25	200	273	39,917	2032/6/7
		4.25 GILT 360307	4.25	150	211	30,875	2036/3/7
		4.25 GILT 461207	4.25	700	1,089	159,217	2046/12/7
		4.5 GILT 190307	4.5	50	54	7,892	2019/3/7
		6 GILT 281207	6.0	300	456	66,666	2028/12/7
小		計				427,904	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	11,000	11,226	147,185	2025/3/13
		2 NORWE GOVT 230524	2.0	4,000	4,172	54,701	2023/5/24
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	7,500	8,323	109,125	2021/5/25
		4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	6,000	6,465	84,758	2019/5/22
小		計				395,770	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	600	708	59,117	2033/4/21
		4.75 AUST GOVT 270421	4.75	550	650	54,276	2027/4/21
		5.75 AUST GOVT 210515	5.75	200	228	19,079	2021/5/15
	特殊債券	3.5 NEWSWALES 190320	3.5	1,600	1,647	137,506	2019/3/20
		5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	2,700	3,217	268,565	2024/7/22
		6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	600	808	67,453	2033/3/14
小		計				605,999	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	1,100	1,085	84,414	2025/4/15
		4.5 NZ GOVT 270415	4.5	1,100	1,237	96,237	2027/4/15
		5 NZ GOVT 190315	5.0	600	631	49,128	2019/3/15
		5.5 NZ GOVT 230415	5.5	2,700	3,111	242,045	2023/4/15

銘柄		第135期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	6 NZ GOVT 171215	6.0	500	512	39,876	2017/12/15
	6 NZ GOVT 210515	6.0	1,100	1,249	97,162	2021/5/15
小計					608,864	
合計					3,088,299	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ＜Ｊリートマザーファンド２００５＞

下記は、Ｊリートマザーファンド２００５全体(496,153千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第129期末		第135期末			
	口数	千口	口数	千口	評価額	比率
日本アコモデーションファンド投資法人	0.054	0.054	0.046	0.046	22,264	2.1
MCUBS MidCity投資法人	0.037	0.037	0.049	0.049	16,464	1.6
森ヒルズリート投資法人	0.181	0.181	0.091	0.091	13,413	1.3
産業ファンド投資法人	0.046	0.046	0.04	0.04	20,080	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	0.153	0.153	0.124	0.124	36,456	3.5
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.044	0.044	0.051	0.051	14,795	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.093	0.093	0.079	0.079	42,028	4.0
GLP投資法人	0.377	0.377	0.141	0.141	18,203	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.061	0.061	0.052	0.052	13,000	1.2
日本プロロジスリート投資法人	0.243	0.243	0.101	0.101	24,219	2.3
SIA不動産投資法人	0.012	0.012	0.049	0.049	9,457	0.9
イオンリート投資法人	0.123	0.123	0.057	0.057	7,068	0.7
ヒューリックリート投資法人	0.174	0.174	0.155	0.155	28,148	2.7
日本リート投資法人	0.001	0.001	0.034	0.034	9,856	0.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.053	0.053	0.082	0.082	8,167	0.8
積水ハウス・リート投資法人	0.062	0.062	0.062	0.062	9,033	0.9
トーセイ・リート投資法人	0.003	0.003	0.016	0.016	1,657	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	0.05	0.05	0.011	0.011	2,745	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	0.259	0.259	0.247	0.247	40,606	3.9
いちごホテルリート投資法人	0.002	0.002	0.064	0.064	6,937	0.7
ラサールロジポート投資法人	0.233	0.233	0.136	0.136	14,552	1.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.006	0.006	0.036	0.036	11,718	1.1
投資法人みらい	—	—	0.06	0.06	9,300	0.9
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	—	0.044	0.044	6,688	0.6
日本ビルファンド投資法人	0.147	0.147	0.144	0.144	88,416	8.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.148	0.148	0.068	0.068	41,004	3.9
日本リテールファンド投資法人	0.174	0.174	0.271	0.271	60,568	5.8
オリックス不動産投資法人	0.321	0.321	0.292	0.292	52,122	5.0
日本プライムリアルティ投資法人	0.023	0.023	0.044	0.044	18,920	1.8
プレミア投資法人	0.094	0.094	0.055	0.055	6,737	0.6
東急リアル・エステート投資法人	0.04	0.04	0.058	0.058	8,096	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人	0.005	0.005	0.044	0.044	17,006	1.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.311	0.311	0.208	0.208	35,401	3.4
森トラスト総合リート投資法人	0.137	0.137	0.157	0.157	28,150	2.7
インヴェンシブル投資法人	0.188	0.188	0.626	0.626	27,324	2.6
フロンティア不動産投資法人	0.063	0.063	0.054	0.054	26,838	2.5

三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）

銘 柄	第129期末		第135期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円		%
平和不動産リート投資法人	0.042	0.006	514		0.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.053	0.016	3,811		0.4
福岡リート投資法人	0.078	0.113	20,159		1.9
ケネディクス・オフィス投資法人	0.033	0.039	25,194		2.4
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	0.003	0.021	2,501		0.2
いちごオフィスリート投資法人	0.116	0.166	10,773		1.0
大和証券オフィス投資法人	0.067	0.087	48,894		4.6
阪急リート投資法人	0.004	0.067	10,029		1.0
スターツプロシード投資法人	0.001	0.028	4,076		0.4
大和ハウスリート投資法人	0.103	0.176	50,124		4.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.285	0.558	42,631		4.1
日本賃貸住宅投資法人	0.197	0.114	9,234		0.9
ジャパンエクセレント投資法人	0.176	0.077	10,225		1.0
合 計	口 数 ・ 金 額	5	5	1,035,614	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	49	< 98.4% >	

(注) 比率および合計欄の<>内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、SIA不動産投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。（各ファンドで開示されている2017年1月5日時点の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載）

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容  
 当作成期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

## 好配当日本株マザーファンド

### 《第11期》決算日2016年11月7日

[計算期間：2015年11月6日～2016年11月7日]

「好配当日本株マザーファンド」は、11月7日に第11期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7期(2012年11月5日)	7,180		4.0	94.8	—	2,273
8期(2013年11月5日)	10,557		47.0	96.4	—	2,045
9期(2014年11月5日)	12,435		17.8	95.8	—	1,860
10期(2015年11月5日)	14,723		18.4	97.7	—	2,024
11期(2016年11月7日)	13,139		△10.8	97.6	—	1,651

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2015年11月 5 日	円 14,723	% —	% 97.7
11月末	14,855	0.9	98.0
12月末	14,695	△ 0.2	98.7
2016年1月末	13,845	△ 6.0	98.3
2月末	12,601	△14.4	98.6
3月末	13,234	△10.1	97.7
4月末	13,043	△11.4	97.0
5月末	13,340	△ 9.4	97.2
6月末	11,970	△18.7	98.3
7月末	12,598	△14.4	98.8
8月末	12,601	△14.4	99.2
9月末	12,617	△14.3	97.6
10月末	13,335	△ 9.4	97.6
(期 末) 2016年11月 7 日	13,139	△10.8	97.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.8%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年2月前半にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペースへの懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まり、投資家のリスク回避が急速に進みました。外国為替市場では「質への逃避」から円が買われる展開となり、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・2月後半から期末にかけては、各国の緩和的な金融政策が継続する中、国内でマイナス金利幅の拡大が見送られたことによる金融機関の業績懸念後退、国内での経済対策に対する期待、米国の利上げ再開への期待を受けた円高・ドル安の一巡などが相場の下支えとなる一方、世界経済減速への警戒も引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は本格上昇には至らず、一進一退の展開となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね75銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、予想配当利回りでの相対的な魅力度が高まっていると考えたソニーフィナンシャルホールディングスなど24銘柄を新規に組み入れました。また、住友金属鉱山など24銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・ソニーフィナンシャルホールディングス：2016年1月のマイナス金利導入後大きく株価が下落したことで、予想配当利回りでの相対的な魅力度が高まったと考えたことから、新規で組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・住友金属鉱山：予想配当利回り水準等を勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・大東建託：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。主力の建築請負において堅調な受注状況が好感され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・トヨタ自動車：堅調な業績と予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。円高・ドル安が大きく進行したことで業績悪化が懸念され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。日銀のマイナス金利導入による収益悪化懸念などを受け株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元の強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

## ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.115 (0.115)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.115	
期中の平均基準価額は、13,227円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,460	1,403,214	1,474	1,465,995
		(△ 28)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,869,209千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,928,355千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,403	518	36.9	1,465	220	15.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 15	百万円 21	百万円 10

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 16

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,261千円
うち利害関係人への支払額 (B)	618千円
(B) / (A)	27.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
ホクト	2.5	1.4	2,801	
<b>建設業 (7.2%)</b>				
ミライト・ホールディングス	—	2.9	2,868	
西松建設	17	27	13,365	
奥村組	—	15	9,150	
大東建託	1.7	1.5	26,152	
前田道路	—	1	1,940	
日本道路	10	—	—	
積水ハウス	28.2	19.2	32,870	
中電工	3.6	5	10,630	
協和エクシオ	—	12.1	18,984	
<b>食料品 (3.1%)</b>				
日本たばこ産業	8.9	12.9	50,632	
<b>化学 (2.9%)</b>				
クラレ	8.1	—	—	
デンカ	22	14	6,552	
太陽ホールディングス	4.8	4.3	16,727	
D I C	26	—	—	
東洋インキSCホールディングス	23	22	10,780	
ファンケル	—	1.9	2,895	
デクセリアルズ	8.4	12.6	10,344	
アース製薬	2.3	—	—	
<b>医薬品 (1.4%)</b>				
武田薬品工業	8.4	4.9	22,246	
第一三共	9.2	—	—	
<b>石油・石炭製品 (2.2%)</b>				
東燃ゼネラル石油	20	19	19,057	
J Xホールディングス	28.3	39.6	16,014	
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>				
日新製鋼	12.8	20.6	28,098	
<b>非鉄金属 (1.8%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	111.3	125.1	29,648	
住友金属鉱山	19	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アサヒホールディングス	3.3	—	—	
<b>機械 (6.5%)</b>				
ツガミ	—	29	16,559	
アマダホールディングス	4	—	—	
小松製作所	9.6	—	—	
平和	6.1	5.8	14,181	
SANKYO	1.8	—	—	
マックス	11	10	12,970	
セガサミーホールディングス	—	6.9	11,240	
ツバキ・ナカシマ	—	8.1	13,818	
日本精工	—	17.3	19,133	
スター精密	—	11.8	17,228	
<b>電気機器 (8.5%)</b>				
I D E C	7.2	5.5	5,318	
セイコーエプソン	18	21.3	45,539	
E I Z O	1.8	1.4	4,438	
アズビル	2.7	—	—	
新光電気工業	5.9	—	—	
スター精密	17.8	—	—	
キヤノン	21.2	17.2	50,765	
リコー	8.7	—	—	
東京エレクトロン	2.5	3.2	30,688	
<b>輸送用機器 (13.4%)</b>				
日産自動車	72.4	71.1	73,161	
トヨタ自動車	16.1	9.7	56,357	
富士重工業	19.8	19.5	76,693	
ヤマハ発動機	—	3.8	9,093	
<b>精密機器 (1.7%)</b>				
セイコーホールディングス	—	36	12,096	
ニプロ	—	12.6	15,901	
<b>その他製品 (0.6%)</b>				
リンテック	—	3.9	8,946	
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>				
中国電力	—	4.1	4,887	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>陸運業 (0.6%)</b>				
センコー	21	7.2	5,400	
九州旅客鉄道	—	1.5	4,597	
<b>空運業 (2.4%)</b>				
日本航空	13.5	12.5	39,325	
<b>情報・通信業 (4.2%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	12.4	10.7	20,629	
ティーガイア	5.3	—	—	
ネットワンシステムズ	5.5	5	3,710	
沖縄セルラー電話	3.4	2.5	8,300	
N T T ドコモ	15.5	13.4	34,243	
<b>卸売業 (11.9%)</b>				
ナガイレーベン	8	—	—	
第一興商	5.5	—	—	
黒田電気	5.6	—	—	
伊藤忠商事	69.6	67.6	92,307	
三井物産	42.2	14.4	20,160	
山善	7.9	7.5	6,180	
住友商事	14.9	12.2	14,926	
阪和興業	42	39	24,960	
稲畑産業	12.1	9.9	11,018	
日鉄住金物産	31	3	11,385	
オートバックスセブン	3.8	3.7	5,394	
因幡電機産業	1.7	1.3	4,836	
<b>小売業 (6.5%)</b>				
ローソン	6.7	5	38,650	
エディオン	10	—	—	
AOKIホールディングス	2.6	3.1	3,971	
青山商事	10.4	10.6	39,750	
ケーズホールディングス	—	10.1	19,745	
ブレナス	2.8	1.3	2,835	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (13.5%)</b>				
ゆうちょ銀行	2.4	—	—	
あおぞら銀行	198	204	70,380	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26	—	—	
りそなホールディングス	—	28.3	12,884	
三井住友フィナンシャルグループ	13.2	15.1	53,454	
みずほフィナンシャルグループ	492.2	404.9	70,857	
池田泉州ホールディングス	—	20.7	9,791	
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>				
松井証券	12.7	11.4	9,359	
<b>保険業 (3.8%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	28	39,508	
東京海上ホールディングス	—	5.5	22,060	
<b>その他金融業 (2.6%)</b>				
ジャックス	—	24	10,920	
日立キャピタル	3	—	—	
オリックス	15.5	18.8	30,258	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
野村不動産ホールディングス	4	3.7	6,408	
レオパレス21	—	13.9	8,228	
フジ住宅	—	5.2	3,593	
<b>サービス業 (1.3%)</b>				
ラウンドワン	11.4	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	—	5.3	5,273	
日本郵政	2.1	12.1	15,536	
メイテック	1.5	—	—	
ベネッセホールディングス	4.1	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,744	1,702	1,611,616
	銘柄数<比率>	76	76	<97.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,611,616	96.3
コール・ローン等、その他	62,041	3.7
投資信託財産総額	1,673,657	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,673,657,914
コール・ローン等	14,338,040
株式(評価額)	1,611,616,230
未収入金	24,172,419
未収配当金	23,531,225
(B) 負債	21,948,388
未払金	1,375,801
未払解約金	20,572,567
未払利息	20
(C) 純資産総額(A-B)	1,651,709,526
元本	1,257,127,193
次期繰越損益金	394,582,333
(D) 受益権総口数	1,257,127,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,139円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,375,273,001円  
 期中追加設定元本額 418,064,725円  
 期中一部解約元本額 536,210,533円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3139円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型)	837,188,533円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	63,260,776円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	356,677,884円
合計	1,257,127,193円

## [お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	69,703,378
受取配当金	69,581,950
受取利息	7,472
その他収益金	120,632
支払利息	△ 6,676
(B) 有価証券売買損益	△304,257,611
売買益	82,000,991
売買損	△386,258,602
(C) 保管費用等	△ 24
(D) 当期損益金(A+B+C)	△234,554,257
(E) 前期繰越損益金	649,515,334
(F) 追加信託差損益金	145,364,633
(G) 解約差損益金	△165,743,377
(H) 計(D+E+F+G)	394,582,333
次期繰越損益金(H)	394,582,333

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 高金利高格付債券マザーファンド

### 《第11期》決算日2016年11月7日

[計算期間：2015年11月6日～2016年11月7日]

「高金利高格付債券マザーファンド」は、11月7日に第11期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象候補国はOECD（経済協力開発機構）加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当（自国通貨建て長期格付）以上である国とします。投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア（日本を含む）」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。組入公社債の格付は、ダブルAマイナス格相当を下限とします。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。公社債の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率			
7期(2012年11月5日)	11,486	10.4	97.2	—	8,158
8期(2013年11月5日)	13,690	19.2	97.6	—	6,202
9期(2014年11月5日)	15,792	15.4	97.5	—	5,499
10期(2015年11月5日)	15,560	△ 1.5	97.1	—	4,329
11期(2016年11月7日)	14,209	△ 8.7	97.0	—	3,324

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2015年11月 5 日	円 15,560	% —	% 97.1
11月末	15,662	0.7	97.3
12月末	15,508	△0.3	96.4
2016年1月末	15,393	△1.1	96.4
2月末	14,689	△5.6	97.0
3月末	15,221	△2.2	97.2
4月末	14,863	△4.5	97.0
5月末	14,871	△4.4	97.7
6月末	14,170	△8.9	97.9
7月末	14,390	△7.5	97.9
8月末	14,378	△7.6	96.9
9月末	14,108	△9.3	97.5
10月末	14,107	△9.3	97.6
(期 末) 2016年11月 7 日	14,209	△8.7	97.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.7%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎外国債券市況

・主要国の長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。2015年12月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で米国は9年ぶりに政策金利を引き上げるなど将来の景気に対する期待から主要国の長期金利は高値圏で推移していましたが、2016年に入り、新興国の景気減速懸念や米国の金融正常化ペースが緩やかになるとの見方などから主要国の長期金利は低下しました。その後、6月下旬に行われた英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことから、世界的に景気の先行き不透明感が高まり、主要国の長期金利は大きく低下し、8月にはRBA（豪州連邦準備銀行）、BOE（英中央銀行）、RBNZ（ニュージーランド準備銀行）などによる政策金利の引き下げが相次ぎ、主要国の長期金利は低位で推移しました。9月以降は、ECB（欧州中央銀行）理事会で追加金融

緩和が見送られたことや、日銀の追加金融緩和に対する思惑などから、主要国の長期金利は上昇に転じたものの、期を通じては、主要国の長期金利は低下して終わりました。

#### ◎為替市況

- ・全ての組入通貨（ニュージーランドドル・豪ドル・米ドル・ノルウェークローネ・カナダドル・英ポンド）は対円で下落しました。米国の金融正常化ペースが緩やかになるとの見方が広がる中、日銀の追加金融緩和姿勢に対する思惑などから、円が組入通貨に対して買われる展開となり、全ての組入通貨は対円で下落しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

##### ◎組入比率

- ・期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末時点では97.0%としました。

##### ◎組入状況

###### (投資国)

- ・期を通じて、ニュージーランド、オーストラリア、米国、ノルウェー、カナダ、英国の6カ国での運用としました。

###### (通貨)

- ・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（ニュージーランドドル、豪ドル、米ドル、ノルウェークローネ、カナダドル、英ポンド）選定し、その中で利回りが高いニュージーランドドル、豪ドルなどに重点配分しました。

###### (金利)

- ・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、英ポンドや米ドルなどが対円で下落したことが基準価額のマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

###### (債券市況)

- ・米国では、個人消費中心に米国経済は当面緩やかに回復するものと考えられます。FOMCは期待インフレの低位安定や労働生産性の低下などを受けて、緩やかな追加利上げをめざすものと見られ、2016年内の追加利上げの公算が高まっています。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が払拭しにくいことや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利は低位で安定するものと考えます。欧州では、足下の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどからECBは金融緩和姿勢を維持すると見ており、長期金利は低下余地を探る展開が想定されます。

###### (為替市況)

- ・米国の年内利上げ期待が高まっているものの、FOMCは今後の政策金利引き上げを含む金融正常化を慎重に進める方針を示唆していることなどから、組入通貨は安定した推移になると考えます。また、資源価格の底入れ傾向などから、豪ドルなど資源国通貨は相対的に底堅い推移が見込まれます。

#### ◎今後の運用方針

##### (投資国)

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

##### (通貨)

- ・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

##### (金利)

- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	4	0.025	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(4)	(0.024)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、14,780円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,859	千アメリカドル 2,506
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,059	千カナダドル 2,851
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 1,906	千イギリスポンド 2,947
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 53,222	千ノルウェークローネ 47,799
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,597	千オーストラリアドル 1,576
		特殊債券	523	2,422
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,748	千ニュージーランドドル 3,339	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月6日～2016年11月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	724	—	—	1,380	427	30.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,530	千アメリカドル 5,215	千円 542,227	% 16.3	% —	% 9.2	% 2.4	% 4.7
カナダ	千カナダドル 4,150	千カナダドル 5,319	413,064	12.4	—	9.1	—	3.3
イギリス	千イギリスポンド 2,350	千イギリスポンド 3,134	406,468	12.2	—	12.0	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークロネ 40,500	千ノルウェークロネ 43,467	553,778	16.7	—	9.2	7.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,800	千オーストラリアドル 8,125	648,224	19.5	—	14.7	3.1	1.7
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 7,780	千ニュージーランドドル 8,695	661,965	19.9	—	12.2	5.4	2.4
合 計	—	—	3,225,728	97.0	—	66.5	18.5	12.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	1.5	450	438	45,597	2026/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	80	86	8,994	2024/2/15
		3.625 T-NOTE 210215	3.625	700	771	80,168	2021/2/15
		4.5 T-BOND 380515	4.5	900	1,234	128,365	2038/5/15
		4.625 T-NOTE 161115	4.625	1,500	1,501	156,092	2016/11/15
		5.5 T-BOND 280815	5.5	100	137	14,331	2028/8/15
		6.25 T-BOND 230815	6.25	800	1,045	108,677	2023/8/15
小計						542,227	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	412	32,002	2026/6/1
		4 CAN GOVT 170601	4.0	550	560	43,540	2017/6/1
		4 CAN GOVT 410601	4.0	650	929	72,163	2041/6/1
		4.25 CAN GOVT 180601	4.25	800	846	65,713	2018/6/1
		5.75 CAN GOVT 290601	5.75	650	971	75,441	2029/6/1
		8 CAN GOVT 230601	8.0	1,100	1,599	124,202	2023/6/1
小計						413,064	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.5 GILT 260722	1.5	300	309	40,194	2026/7/22
		1.75 GILT 220907	1.75	600	637	82,738	2022/9/7
		4.25 GILT 320607	4.25	200	275	35,733	2032/6/7
		4.25 GILT 360307	4.25	100	142	18,457	2036/3/7
		4.25 GILT 461207	4.25	700	1,102	142,956	2046/12/7
		4.5 GILT 190307	4.5	50	55	7,141	2019/3/7
		6 GILT 281207	6.0	400	611	79,246	2028/12/7
小計						406,468	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	12,000	12,443	158,528	2025/3/13
		2 NORWE GOVT 230524	2.0	11,000	11,596	147,742	2023/5/24
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	9,500	10,667	135,909	2021/5/25
		4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	8,000	8,759	111,597	2019/5/22
小計						553,778	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	500	618	49,369	2033/4/21
		4.75 AUST GOVT 270421	4.75	1,100	1,345	107,379	2027/4/21
		5.75 AUST GOVT 210515	5.75	200	233	18,668	2021/5/15
	特殊債券	3.5 NEWSWALES 190320	3.5	1,000	1,039	82,914	2019/3/20
		5.5 NEWSWALES 170301	5.5	700	708	56,518	2017/3/1
		5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	2,700	3,318	264,769	2024/7/22
		6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	600	859	68,604	2033/3/14
小計						648,224	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	1,100	1,106	84,245	2025/4/15
		4.5 NZ GOVT 270415	4.5	500	578	44,014	2027/4/15
		5 NZ GOVT 190315	5.0	1,000	1,066	81,193	2019/3/15

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
	国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	3,080	3,625	276,044	2023/4/15
		6 NZ GOVT 171215	6.0	1,000	1,044	79,496	2017/12/15
		6 NZ GOVT 210515	6.0	1,100	1,273	96,971	2021/5/15
小 計						661,965	
合 計						3,225,728	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,225,728	% 96.9
コール・ローン等、その他	102,750	3.1
投資信託財産総額	3,328,478	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (3,325,542千円) の投資信託財産総額 (3,328,478千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=103.96 円	1 カナダドル=77.65 円	1 イギリスポンド=129.69 円	1 ノルウェークローネ=12.74 円
1 オーストラリアドル=79.78 円	1 ニュージーランドドル=76.13 円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,340,996,648
コール・ローン等	65,097,719
公社債(評価額)	3,225,728,967
未収入金	12,522,280
未収利息	32,099,552
前払費用	5,548,130
(B) 負債	16,624,875
未払金	12,576,200
未払解約金	4,048,671
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	3,324,371,773
元本	2,339,644,348
次期繰越損益金	984,727,425
(D) 受益権総口数	2,339,644,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,209円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,782,634,928円  
 期中追加設定元本額 35,770,937円  
 期中一部解約元本額 478,761,517円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,209円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 2,339,644,348円

## 【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,533,615
受取利息	139,536,212
支払利息	△ 2,597
(B) 有価証券売買損益	△ 487,455,634
売買益	108,098,281
売買損	△ 595,553,915
(C) 保管費用等	△ 923,697
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 348,845,716
(E) 前期繰越損益金	1,547,038,782
(F) 追加信託差損益金	17,355,252
(G) 解約差損益金	△ 230,820,893
(H) 計(D+E+F+G)	984,727,425
次期繰越損益金(H)	984,727,425

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# Jリートマザーファンド2005

## 《第11期》決算日2016年11月7日

[計算期間：2015年11月6日～2016年11月7日]

「Jリートマザーファンド2005」は、11月7日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券もしくは新投資口予約権証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。）への分散投資を行います。銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
7期(2012年11月5日)	円		%	%	百万円
	10,541		28.8	98.2	2,281
8期(2013年11月5日)	15,871		50.6	97.6	2,059
9期(2014年11月5日)	19,302		21.6	97.2	1,826
10期(2015年11月5日)	20,612		6.8	96.8	1,446
11期(2016年11月7日)	20,936		1.6	98.4	1,091

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2015年11月	5日	20,612		—		96.8
	11月末		21,157		2.6		95.8
	12月末		21,150		2.6		96.4
	2016年1月末		21,555		4.6		95.6
	2月末		22,640		9.8		98.2
	3月末		22,896		11.1		98.3
	4月末		23,168		12.4		97.9
	5月末		22,772		10.5		98.3
	6月末		21,842		6.0		96.8
	7月末		22,056		7.0		97.1
	8月末		21,608		4.8		97.6
	9月末		21,653		5.1		98.1
	10月末		21,202		2.9		97.5
	(期 末)						
	2016年11月	7日	20,936		1.6		98.4

(注) 騰落率は期首比。

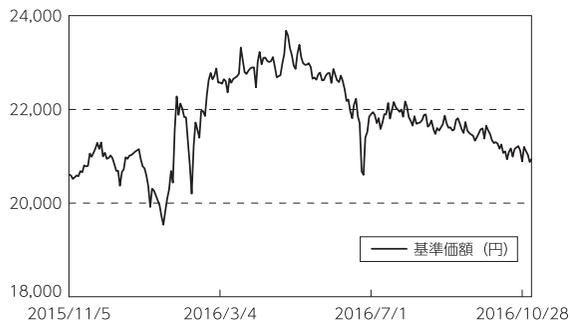
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎国内REIT市況

- ・期首は堅調なオフィス賃料市況や利回り面から見た割安感などから底堅く推移しましたが、2016年にはいと原油安や円高などの外部要因により一時下落しました。
- ・しかし1月下旬の日銀によるマイナス金利政策導入の発表などにより上昇に転じ、その後も賃料値上げが今後増益に本格寄与するとの主力オフィスREITの決算内容などを受け、一段水準を切り上げる展開となりました。
- ・4月中旬以降、熊本などで発生した一連の地震についてはREIT指数への影響は総じて限定的でしたが、日銀による追加的な金融緩和策が見送られた5月以降は上値の重い展開となり、さらに6月下旬のイギリスのEU（欧州連合）離脱の選択は世界の金融市場に動揺をもたらしREIT指数も一時急落しました。市場の落ち着きとともにREIT指数は一旦値を戻したも

の、日銀はその後REIT買取り額増額の発表はせず、総じて上値の重い展開のまま期末を迎えました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR（投資口価格純資産倍率）などの分析を行いました。
- ・組入銘柄数は47銘柄程度で推移させました。
- ・主な売買動向については、堅調な業績の見込まれるラサールロジポート投資法人を新規に組み入れたことや割安感の後退したインヴィンシブル投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

（プラス要因となった主な銘柄）

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人：高品質な物件ポートフォリオを保有し財務体質も安定的なことから期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。

（マイナス要因となった主な銘柄）

- ・森トラスト総合リート投資法人：都心オフィス中心の優良な物件ポートフォリオを保有している点などを評価し期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。
- ・インヴィンシブル投資法人：高収益なホテル物件の取得による業績拡大が見込めることから期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。

前記の投資行動の結果、組入銘柄の投資口価格が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・当面のJ-REIT市場は、底堅い展開を想定しています。
- ・オフィス市況については、都心での供給が足下限定的な一方で需要については堅調な状態が続いており、低水準の空室率を背景に賃料の上昇基調は当面継続するとみています。したがってREIT各社の業績については、外部環境の影響が一部懸念されるものの賃料値上げなどが牽引する形で、安定した増益基調を維持するとみられます。
- ・さらに高利回り商品としての魅力は依然変わらず、マイナス金利の運用難のなか相対的に有望な投資先として選好されるものとみられ、投資資金の流入が引き続き期待できるとみています。

### ◎今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBRなどのバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティなどに着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向など、REIT各社の業績の先行きについて特に注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制などにも着目していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 55 (55)	% 0.251 (0.251)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	55	0.251	
期中の平均基準価額は、21,974円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国            内	積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	千口 0.334	千円 37,925	千口 0.591	千円 68,103
	いちごオフィスリート投資法人	0.08	6,011	0.695	57,092
	大和証券オフィス投資法人	0.079	49,705	0.132	83,135
	阪急リート投資法人	0.129	17,072	0.13	17,361
	スタートプロシード投資法人	—	—	0.004	667
	トップリート投資法人	0.043 (△0.015)	18,516 (△ 6,409)	0.042	18,210
	大和ハウスリート投資法人	0.118 ( 0.004)	31,528 ( 931)	0.147	38,568
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.542	47,011	1	94,094
	日本賃貸住宅投資法人	0.475	40,121	0.51	43,078
	ジャパンエクセレント投資法人	0.196	27,939	0.043	5,996
	合 計	9 ( 0.026)	2,072,985 ( —)	12	2,408,140

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月6日～2016年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 2,072	百万円 394	19.0	百万円 2,408	百万円 447	18.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,164千円
うち利害関係人への支払額 (B)	530千円
(B) / (A)	16.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.063	0.054	25,515	2.3
MCUBS MidCity投資法人	0.184	0.037	12,210	1.1
森ヒルズリート投資法人	0.291	0.181	26,588	2.4
産業ファンド投資法人	0.057	0.046	24,932	2.3
大和ハウスリート投資法人	0.055	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	0.199	0.153	44,324	4.1
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.097	0.044	13,090	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.102	0.093	47,058	4.3
GLP投資法人	0.236	0.377	49,198	4.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.115	0.061	14,804	1.4
日本プロロジスリート投資法人	0.335	0.243	57,906	5.3
SIA不動産投資法人	0.004	0.012	4,284	0.4
イオンリート投資法人	0.076	0.123	15,744	1.4
ヒューリックリート投資法人	0.015	0.174	31,372	2.9
日本リート投資法人	0.049	0.001	261	0.0
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.099	0.053	4,324	0.4
積水ハウス・リート投資法人	—	0.062	8,642	0.8
トーセイ・リート投資法人	0.003	0.003	305	0.0
ケネディクス商業リート投資法人	0.174	0.05	12,070	1.1
野村不動産マスターファンド投資法人	0.401	0.259	44,314	4.1
いちごホテルリート投資法人	—	0.002	252	0.0
ラサールロジポート投資法人	—	0.233	25,699	2.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	0.006	2,001	0.2
日本ビルファンド投資法人	0.137	0.147	89,670	8.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.14	0.148	88,060	8.1
日本リテールファンド投資法人	0.058	0.174	40,559	3.7
オリックス不動産投資法人	0.329	0.321	56,303	5.2
日本プライムリアルティ投資法人	0.053	0.023	10,373	1.0
プレミア投資法人	0.055	0.094	12,473	1.1
東急リアル・エステート投資法人	0.059	0.04	5,456	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人	0.079	0.005	1,985	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.138	0.311	53,554	4.9
森トラスト総合リート投資法人	0.192	0.137	22,509	2.1
インヴァンシブル投資法人	1	0.188	9,531	0.9
フロンティア不動産投資法人	0.004	0.063	30,681	2.8
平和不動産リート投資法人	0.204	0.042	3,292	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.013	0.053	11,988	1.1
福岡リート投資法人	0.035	0.078	13,977	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	0.035	0.033	19,569	1.8
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	0.26	0.003	357	0.0
いちごオフィスリート投資法人	0.731	0.116	8,305	0.8
大和証券オフィス投資法人	0.12	0.067	39,061	3.6
阪急リート投資法人	0.005	0.004	589	0.1

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
スタートプロシード投資法人	0.005	0.001	155	0.0
トップリート投資法人	0.014	—	—	—
大和ハウスリート投資法人	0.128	0.103	29,540	2.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.808	0.285	20,719	1.9
日本賃貸住宅投資法人	0.232	0.197	15,484	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	0.023	0.176	25,168	2.3
合 計	口 数 ・ 金 額	5	1,074,266	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	< 98.4% >	

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、SIA不動産投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラス総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、スタートプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容  
当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	1,074,266	96.5
コール・ローン等、その他	39,067	3.5
投資信託財産総額	1,113,333	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,113,333,128
コール・ローン等	17,559,209
投資証券(評価額)	1,074,266,600
未収入金	14,305,542
未収配当金	7,201,777
(B) 負債	22,034,353
未払金	22,034,329
未払利息	24
(C) 純資産総額(A-B)	1,091,298,775
元本	521,253,041
次期繰越損益金	570,045,734
(D) 受益権総口数	521,253,041口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,936円

<注記事項>

- ①期首元本額 701,955,708円  
 期中追加設定元本額 825,812円  
 期中一部解約元本額 181,528,479円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0936円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 521,253,041円

○損益の状況 (2015年11月6日～2016年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,729,197
受取配当金	30,468,862
受取利息	7,172
その他収益金	262,559
支払利息	△ 9,396
(B) 有価証券売買損益	9,329,362
売買益	99,491,458
売買損	△ 90,162,096
(C) 保管費用等	△ 37
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,058,522
(E) 前期繰越損益金	744,906,152
(F) 追加信託差損益金	933,561
(G) 解約差損益金	△215,852,501
(H) 計(D+E+F+G)	570,045,734
次期繰越損益金(H)	570,045,734

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。